

## 平成 1 8 年度当初予算 施策別概要

### 3 1 1 防災対策の推進

( 主担当部局：防災危機管理局 )

- 31101 防災体制の整備 ( 防災危機管理局 )
- 31102 県民防災力の活性化 ( 防災危機管理局 )
- 31103 防災情報の共有化 ( 防災危機管理局 )
- 31104 災害に強い建築物の確保 ( 県土整備部 )
- 31105 緊急輸送ルートの整備 ( 県土整備部 )
- 31106 災害医療体制の整備・被災者対策の推進  
( 健康福祉部 )
- 31107 消防力向上の支援 ( 防災危機管理局 )
- 31108 危険物、高圧ガス等の安全性向上  
( 防災危機管理局 )

#### < 施策の目的 >

- ( 対象 ) 県民が
- ( 意図 ) 防災面で安全なくらしを確保されている

#### < 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
三重県の防災対策に 満足できる状態( % )	目標値	-	3 5	4 5 . 5	5 6
	実績値	2 4 . 7	2 2 . 7		

2 0 歳以上の県民のうち、三重県の防災対策に満足している人の割合( 県民意識基礎調査 )

#### < 平成 1 8 年度に残っている課題 >

県内をはじめ、国内外各地で相次いで発生している風水害や地震災害においては、防災情報の提供や高齢者等災害時要援護者の避難対策、孤立集落の対策等が課題になっています。

県民の地震に対する関心は年々大きくなっていきますが、日頃の防災対策はいまだ十分とは言えない状況にあります。減災に向けて、持続性ある自助・共助の取組とそれらを支援する公助の一層の取組が必要です。

災害時においては、地域社会と連携した企業の役割が期待されますが、平成 1 7 年 9 月にまとめた企業防災力診断結果から、中小企業の防災力向上への取組の促進が必要です。

災害時の医療体制の確保とともに、地域の孤立を防ぎ、救助救援活動や復興活動の基盤となる輸送道路の確保も必要です。

#### < 平成 1 8 年度の施策の取組方向 >

地域の多様な主体が連携し、主体的な防災活動が展開される仕組みづくりを多くの地域に広げ、防災マップの作成や災害時要援護者の避難体制の整備、孤立対策など、自助・共助を軸とした地域の防災力向上への取組とそれを支援する公助の取組を推進します。

県民の皆さんが正しい防災知識を持てるよう、引き続き、継続的な啓発活動を実施するほか、「三重地震対策アクションプログラム」及び「県民しあわせプラン」重点プログラムに基づき、ハード、ソフトの両面から総合的な防災対策を推進します。また、現在の「三重地震対策アク

ションプログラム」の成果を検証し、新アクションプログラムを策定します。

企業の防災計画の指針となるマニュアル作成や事業所の耐震化を促進する取組を進め、企業防災力の向上を図ります。

災害時の医療体制を確保するため、引き続き医療施設の耐震化に取り組むとともに、災害拠点病院の機能強化を図ります。また、緊急輸送道路について、引き続き、緊急度の高い箇所から重点的に事業を実施し、安全な輸送道路の確保を図ります。

#### <主な事業>

##### (重) 緊急地域防災力推進事業【基本事業名：31102 県民防災力の活性化】

当初予算額： 64,011千円 66,552千円

事業概要：地域における多様な主体が防災ネットワークを形成し、自主的な啓発活動の実施や災害時要援護者の避難支援、建築物の耐震化等の地域課題に対し、主体的に取り組んでいく仕組みづくりを推進するほか、企業の防災計画のマニュアル作成や自主防災組織の活性化に向けた支援を行います。

##### 広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 94,190千円 312,000千円

事業概要：大規模地震等の発生時において孤立が懸念される東紀州地域に、空輸機能、物資集配・保管機能、情報通信機能等を備えた施設整備を進めます。また、伊勢志摩地域における広域防災拠点の整備に向けて取り組みます。

##### (新) 新地震対策アクションプログラム策定事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： - 千円 14,098千円

事業概要：平成18年度を計画期間とする現行の「三重地震対策アクションプログラム」の成果を検証し、今後取り組むべき地震防災戦略を検討し、新しいアクションプログラムとして策定します。

##### 緊急地震対策事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 176,337千円 160,171千円

事業概要：地域の特色ある防災活動の発信など、減災に向けた県民活動の活性化を図るほか、観光客の避難対策や帰宅困難者対策の検討など、東海地震、東南海・南海地震等への対策を緊急に実施します。

##### (重) 医療施設・避難所耐震化整備促進事業

【基本事業名：31106 災害医療体制の整備・被災者対策の推進】

当初予算額： 196,371千円 257,205千円

事業概要：医療施設の耐震化を引き続き促進するとともに、移動型仮設診療所の機能を持つERU（緊急対応ユニット）の配備やヘリポートの整備など災害拠点病院の機能強化を支援します。

##### (重) 緊急輸送道路整備事業【基本事業名：31105 緊急輸送ルートの整備】

当初予算額： 2,360,000千円 2,257,746千円

事業概要：大規模な災害に対応するため、緊急輸送道路の整備を推進します。